

日興アクティブバリュー

運用報告書

第14期（決算日 2011年10月25日）

投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興アクティブバリュー」は、2011年10月25日に第14期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1997年10月31日から2017年10月25日までです。	
運用方針	「アクティブバリュー マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興アクティブバリュー	「アクティブバリュー マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	アクティブバリュー マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興アクティブバリュー	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	アクティブバリュー マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<252247>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

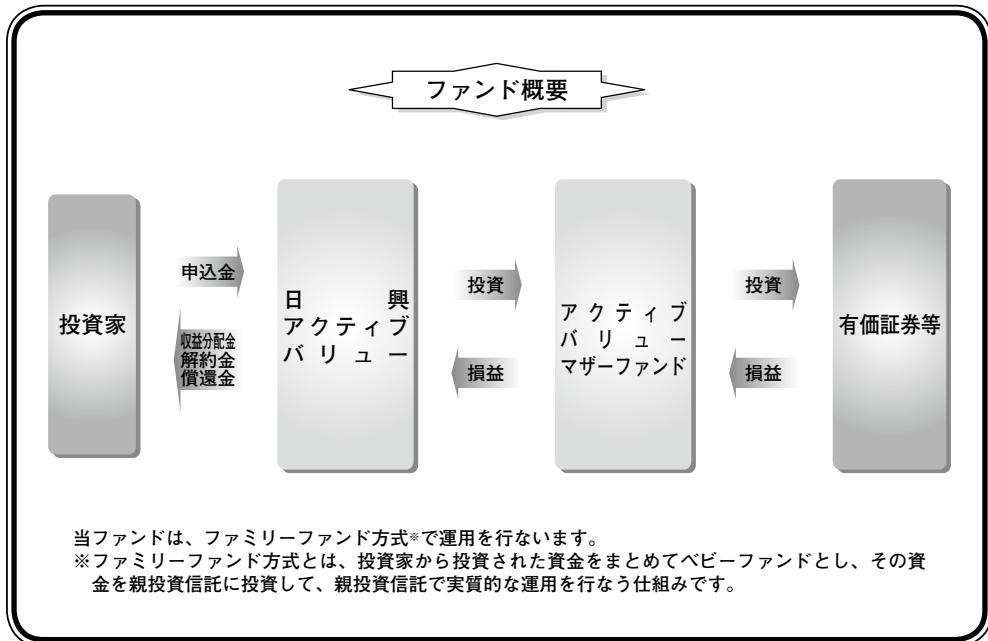
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

□ 日興アクティブバリュー 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆ アクティブバリュー マザーファンド 8



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			東証株価指数 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2007年10月25日)	14,917	100	△ 4.8	1,548.07	△ 6.4	97.6	0.9	4,970
11期(2008年10月27日)	7,292	0	△ 51.1	746.46	△ 51.8	96.8	0.3	2,562
12期(2009年10月26日)	9,451	0	29.6	910.72	22.0	97.8	0.3	2,940
13期(2010年10月25日)	8,530	0	△ 9.7	821.23	△ 9.8	97.3	-	2,424
14期(2011年10月25日)	7,923	0	△ 7.1	747.70	△ 9.0	94.9	1.5	2,131

(注)基準価額の騰落率は分配金込み。

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2010年10月25日	円	%		%	%	%
	8,530	-	821.23	-	97.3	-
10月末	8,410	△ 1.4	810.91	△ 1.3	97.3	-
11月末	8,954	5.0	860.94	4.8	96.6	-
12月末	9,447	10.8	898.80	9.4	96.9	-
2011年 1月末	9,605	12.6	910.08	10.8	97.5	-
2月末	10,099	18.4	951.27	15.8	97.5	-
3月末	9,349	9.6	869.38	5.9	96.7	-
4月末	9,060	6.2	851.85	3.7	95.4	1.8
5月末	8,932	4.7	838.48	2.1	95.6	1.8
6月末	9,027	5.8	849.22	3.4	96.0	1.8
7月末	9,000	5.5	841.37	2.5	95.3	2.0
8月末	8,185	△ 4.0	770.60	△ 6.2	95.3	1.8
9月末	8,065	△ 5.5	761.17	△ 7.3	95.9	1.5
(期末) 2011年10月25日	7,923	△ 7.1	747.70	△ 9.0	94.9	1.5

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用実績

(2010年10月26日～2011年10月25日)

基準価額の推移

期首8,530円の基準価額は、期中に607円値下がりし、期末に7,923円となりました。

基準価額の変動要因

当ファンドは、「アクティブバリュー マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、7.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率9.0%を概ね1.8%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

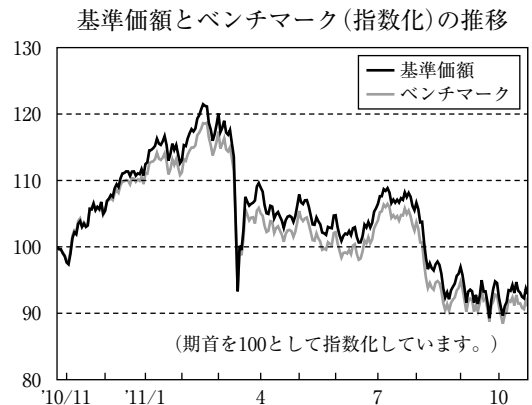
- ・投資先において電気・ガス業、電気機器の各セクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・投資先における「住友大阪セメント」、「東レ」、「コナミ」などの保有銘柄によるプラス寄与。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/10/25	2011/02/17	2011/09/26	2011/10/25
8,530円	10,361円	7,614円	7,923円



<マイナス要因>

(業種)

- ・投資先において不動産業、卸売業の各セクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・投資先における「ホギメディカル」、「東京建物」、「東映」などの保有銘柄によるマイナスの影響。

収益分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○今後の運用方針

投資環境

投資環境につきましては、主要投資先であるマザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

当面の運用方針

引き続き、ファンドの基本方針に則り、マザーファンド受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年10月26日～2011年10月25日)

項 目	当 期
	円
(a) 信 託 報 酬	144
(投 信 会 社)	(59)
(販 売 会 社)	(76)
(受 託 銀 行)	(9)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12
(株 式)	(12)
(先物・オプション)	(0)
(c) 保 管 費 用 等	1
合 計	157

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

○ 売買及び取引の状況

(2010年10月26日～2011年10月25日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘 柄 名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクティブバリュー マザーファンド	千口 95,438	千円 122,514	千口 230,396	千円 289,601

○ 株式売買比率

(2010年10月26日～2011年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アクティブバリュー マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,532,431千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,200,810千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.10	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2010年10月26日～2011年10月25日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2010年10月26日～2011年10月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2010年10月26日～2011年10月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2011年10月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	期 首	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
アクティブバリュー マザーファンド	千口 2,020,897	千口 1,885,938		千円 2,121,115

(注)親投資信託の2011年10月25日現在の受益権総口数は、2,563,892千口です。

○投資信託財産の構成

(2011年10月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
アクティブバリュー マザーファンド	千円 2,121,115	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	30,033	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,151,148	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,151,148,845
コール・ローン等	29,008,293
アクティブバリュー マザーファンド(評価額)	2,121,115,350
未収入金	1,025,147
未取利息	55
(B) 負債	19,645,738
未払解約金	1,102,223
未払信託報酬	18,446,487
その他未払費用	97,028
(C) 純資産総額(A - B)	2,131,503,107
元本	2,690,374,033
次期繰越損益金	△ 558,870,926
(D) 受益権総口数	2,690,374,033口
1万口当たり基準価額	7,923円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,842,134,093円、期中追加設定元本額は177,327,701円、期中一部解約元本額は329,087,761円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.7923円です。

(注) 2011年10月25日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は558,870,926円です。

○損益の状況 (2010年10月26日～2011年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,451
受取利息	15,451
(B) 有価証券売買損益	△ 133,357,230
売買益	20,669,217
売買損	△ 154,026,447
(C) 信託報酬等	△ 39,328,936
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 172,670,715
(E) 前期繰越損益金	△ 1,087,544,705
(F) 追加信託差損益金	701,344,494
(配当等相当額)	(721,424,866)
(売買損益相当額)	(△ 20,080,372)
(G) 計(D + E + F)	△ 558,870,926
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△ 558,870,926
追加信託差損益金	701,344,494
(配当等相当額)	(721,619,320)
(売買損益相当額)	(△ 20,274,826)
分配準備積立金	470,175,475
繰越損益金	△ 1,730,390,895

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,505,976円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(721,619,320円)および分配準備積立金(456,669,499円)より分配対象収益は1,191,794,795円(1万口当たり4,429円)ですが、当期に分配した金額はありません。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2010年10月26日から2011年10月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、信託終了日を2012年10月25日から2017年10月25日に変更するため、2011年10月25日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第3条)

ご参考 「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産		
	コール・ローン等	ファンドの有する財産の合計額	
	各有価証券等(評価額)	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	未収入金	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未取配当金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取利息	入金予定の株式等の配当金	
(B)	負債		
	未払金	入金予定の債券等の利息	
	未払収益分配金	支払い予定額の合計	
	未払信託報酬	支払い予定の有価証券の買付代金等	
(C)	純資産総額(A-B)		
	元本	支払い予定の収益分配金	
	次期繰越損益金	支払い予定の信託報酬の金額	
(D)	受益権総口数		
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンド全体の評価金額	
		ファンドの元本部分の残高	
		純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
		受益者の保有総口数	
		ファンドの単位当たりの時価	

○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益		
	受取配当金	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
(B)	有価証券売買損益		
	売買益	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
	売買損	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
(C)	信託報酬等		
(D)	当期損益金(A+B+C)		
(E)	前期繰越損益金		
(F)	追加信託差損益金		
	(配当等相当額)	有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	(売買損益相当額)	有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(G)	計(D+E+F)	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(H)	収益分配金		
	次期繰越損益金(G+H)	当期における収支合計	
	追加信託差損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
	(配当等相当額)	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(売買損益相当額)	(配当等に相当する額)	
	分配準備積立金	(売買損益に相当する額)	
	繰越損益金	期中の収支の総合計額	
		収益分配金の合計額	
		翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
		翌期に繰り越す追加信託差損益金	
		(配当等に相当する額)	
		(売買損益に相当する額)	
		分配金を支払うための準備積立金	
		繰越損益の合計金額	

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アクティブバリュー マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2011年10月25日）
（2010年10月26日～2011年10月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%に保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式への投資にあたっては、①ボトム・アップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタル分析を行ない、②ファンダメンタル分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュエーション）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。

最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。

組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アクティブバリュー マザーファンド

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
6期(2007年10月25日)	19,898	△ 3.2	1,548.07	△ 6.4	99.1	-	4,893
7期(2008年10月27日)	9,872	△50.4	746.46	△51.8	97.5	-	3,988
8期(2009年10月26日)	13,006	31.7	910.72	22.0	98.4	-	3,771
9期(2010年10月25日)	11,922	△ 8.3	821.23	△ 9.8	97.9	-	3,194
10期(2011年10月25日)	11,247	△ 5.7	747.70	△ 9.0	95.3	1.6	2,883

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2010年10月25日	11,922	-	821.23	-	97.9	-
10月末	11,755	△ 1.4	810.91	△ 1.3	97.8	-
11月末	12,537	5.2	860.94	4.8	97.1	-
12月末	13,249	11.1	898.80	9.4	97.4	-
2011年 1月末	13,490	13.2	910.08	10.8	98.0	-
2月末	14,206	19.2	951.27	15.8	97.9	-
3月末	13,163	10.4	869.38	5.9	97.2	-
4月末	12,770	7.1	851.85	3.7	95.9	1.8
5月末	12,607	5.7	838.48	2.1	96.1	1.8
6月末	12,759	7.0	849.22	3.4	96.5	1.8
7月末	12,737	6.8	841.37	2.5	95.8	2.0
8月末	11,595	△ 2.7	770.60	△ 6.2	95.6	1.8
9月末	11,438	△ 4.1	761.17	△ 7.3	96.4	1.5
(期末) 2011年10月25日	11,247	△ 5.7	747.70	△ 9.0	95.3	1.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◆運用実績

(2010年10月26日～2011年10月25日)

基準価額の推移

期首11,922円の基準価額は、期中に675円値下がりし、期末に11,247円となりました。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

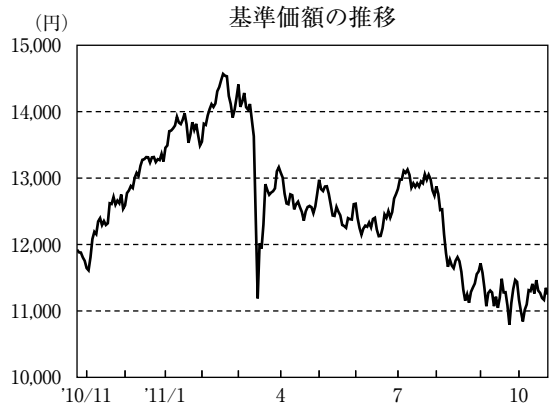
- ・世界的な景況感の回復(期の前半)。
- ・日米での積極的な金融緩和と景気刺激策の継続。
- ・日米企業の好調な業績内容。

<値下がり要因>

- ・東日本大震災の発生とそれに伴う原子力発電所の事故。
- ・対アメリカドルや対ユーロなどでの円高進行。
- ・欧州債務問題の深刻化を背景とした投資家によるリスク回避の動き。
- ・欧米の景気減速懸念を受けた世界経済の先行き不透明感(期の後半)。

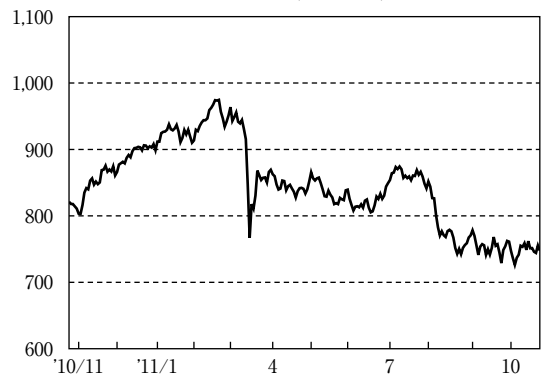
(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数(TOPIX)は期首と比べて下落しました。期の前半は、日米での景気刺激策などを受け、海外投資家からの買いが膨らむなかTOPIXは上昇基調で推移し、2011年2月下旬に期中高値をつけました。しかし、3月中旬の東日本大震災やそれに伴う原子力発電所の事故、さらに円が対アメリカドルで大幅に上昇したことなどで、TOPIXは急落しました。日米欧の金融当局が円売り協調介入に合意し円高への懸念が和らいだことで株価がやや持ち直すと、その後は、大震災や原子力発電所の事故による経済への影響を見極める姿勢が広がるなか、ギリシャに端を発した欧州の債務問題の深刻化や米国の連邦債務上限引き上げ協議の難航とそれに伴う政治的な混乱などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、TOPIXは神経質な値動きが継続しました。8月に入ると、米国景気の二番底やギリシャのデフォルト(債務不履行)が現実味



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/10/25	2011/02/17	2011/09/26	2011/10/25
11,922円	14,568円	10,794円	11,247円

東証株価指数(TOPIX)の推移



を帯びるなか、世界的な株安連鎖が起き、T O P I Xも下落基調で推移し、10月上旬に期中の安値をつけました。期末にかけては、米国で発表された経済指標に市場予想を上回る内容となるものが相ついただほか、ギリシャへの追加支援や欧州域内銀行に対する支援策が表明されるなど欧州債務問題の収束に向けての期待感が生じたことなどから、株価は下げ幅をいくぶん縮め期末を迎えました。

ポートフォリオ

企業への直接取材を中心としたボトム・アップ・リサーチにより、事業や財務の内容を把握したうえで、P E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などの各種バリュエーション(株価指標)から見て割安であり、今後の業績や資本効率の動向、株主に対する姿勢の変化などにより、市場を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。

期の前半においては、バリュエーション面から割安感が強いと判断した「三菱マテリアル」、「K D D I」、「日産自動車」などの銘柄の買い付けを実施する一方で、相対的に割安感が薄れたと判断した「日本ビラー工業」、「N O K」、「新光電気工業」などの銘柄の売却を行ないました。期の後半にかけては、バリュエーション面から割安感が強いと判断した「コナミ」、「三菱電機」、「小松製作所」などの銘柄の買い付けを行ない、その一方で、割安感が相対的に低下した「トヨタ自動車」、「日立国際電気」、「S U M C O」などの銘柄を売却し、ポートフォリオの銘柄入れ替えを実施しました。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、5.7%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率9.0%を概ね3.3%上回ることでなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・電気・ガス業、電気機器の各セクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「住友大阪セメント」、「東レ」、「コナミ」などの保有銘柄によるプラス寄与。

<マイナス要因>

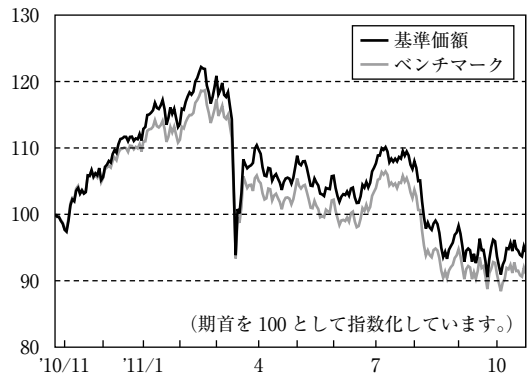
(業種)

- ・不動産業、卸売業の各セクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「ホギメディカル」、「東京建物」、「東映」などの保有銘柄によるマイナスの影響。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



◆今後の運用方針

投資環境

国内市場の株価は、2011年7月下旬以降、債務問題の深刻化などから欧米景気の先行き不透明感が強まったことによる世界的な株安と、主要通貨に対する円高の進行を受けて、値下がりがしています。当面の株価は、欧米の景気見通しや、為替動向などを受けて、不安定な動きとなる可能性が高いと考えています。しかし、企業業績は、東日本大震災後に落ち込んだ生産活動が回復過程にあり、今後は復興関連の需要も見込まれることに加え、新興国向け事業の成長は続くとみられることから、回復基調の持続が見込まれます。また、現在の株価は、純資産価値との比較や、配当利回りの面から見て、割安な水準にあると考えられるため、今後は徐々に上昇基調に戻るものと考えています。

当面の運用方針

引き続き、原則として企業本来の収益力やキャッシュフロー創出力、財務面など、様々な角度から見て割安な銘柄、経営に良い変化の兆しが見て取れる企業を取材活動を通じて選別し、投資を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アクティブバリュー マザーファンド

◆ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

(2010年10月26日～2011年10月25日)

項 目	当 期
	円
(a) 売 買 委 託 手 数 料	17
(株 式)	(17)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)
合 計	17

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況

(2010年10月26日～2011年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		2,356 (△ 15)	1,693,555 (-)	2,890	1,838,876

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株 式 先 物 取 引	百万円 184	百万円 132	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

◆ 株式売買比率

(2010年10月26日～2011年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,532,431千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,200,810千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等

(2010年10月26日～2011年10月25日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

◆組入資産の明細

(2011年10月25日現在)

国内株式

業種・銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.3%)			
日本水産	—	29.9	7,983
鉱業(0.5%)			
石油資源開発	4.2	4.7	14,570
建設業(1.1%)			
大林組	46	—	—
太平工業	29	—	—
N I P P O	19	—	—
五洋建設	67	—	—
大和ハウス工業	28	25	24,725
太平電業	—	12	5,976
高砂熱学工業	22	—	—
食料品(1.0%)			
キリンホールディングス	12	—	—
日清オイリオグループ	59	—	—
東洋水産	15	—	—
日本たばこ産業	0.075	0.073	28,214
繊維製品(3.7%)			
東レ	124	151	84,409
セーレン	38	—	—
ホギメディカル	8.1	5.3	17,596
三陽商会	18	—	—
パルプ・紙(—%)			
日本製紙グループ本社	6.2	—	—
化学(8.6%)			
クラレ	19.7	18.2	19,892
昭和電工	98	—	—
クレハ	—	27	9,342
電気化学工業	—	56	16,240
三菱瓦斯化学	35	21	10,416
三菱ケミカルホールディングス	23	—	—
日本合成化学工業	—	25	9,800

業種・銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイセル	—	36	15,876
積水化学工業	59	53	33,708
アイカ工業	25.7	14.6	15,403
宇部興産	111	97	23,280
花王	12.1	—	—
富士フイルムホールディングス	12.2	10.9	20,808
ファンケル	7	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	3.3	7,131
上村工業	8.2	3.3	8,949
イハラケミカル工業	133	95	26,980
未来工業	30.7	23.3	18,942
医薬品(4.0%)			
武田薬品工業	—	3.6	12,672
日本新薬	—	23	20,999
ロート製薬	—	19	17,214
参天製薬	9.4	11.4	36,252
ツムラ	—	4.3	9,546
第一三共	13.5	8.3	12,898
石油・石炭製品(1.3%)			
J Xホールディングス	89.9	79.6	36,218
ゴム製品(—%)			
東海ゴム工業	17.7	—	—
ガラス・土石製品(1.0%)			
旭硝子	28	—	—
オハラ	9.6	—	—
住友大阪セメント	138	98	24,010
日本特殊陶業	20	—	—
黒崎播磨	—	17	4,352
ニチハ	32.7	—	—
鉄鋼(2.7%)			
新日本製鐵	132	209	43,681
合同製鐵	125	—	—

アクティブバリュー マザーファンド

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	9.8	-	-
住友鋼管	-	63.9	30,288
日本冶金工業	63.5	-	-
非鉄金属(3.3%)			
三菱マテリアル	68	111	23,421
住友金属鉱山	39	33	35,376
住友電気工業	38.1	36.6	31,915
金属製品(1.2%)			
高周波熱錬	24.5	22.8	13,315
パイオラックス	-	11.3	19,447
三益半導体工業	9.1	-	-
機械(4.6%)			
アマダ	53	41	21,156
アイダエンジニアリング	-	37.5	14,325
オーエスジー	-	7.2	7,329
小松製作所	-	15.7	28,778
クボタ	22	21	13,335
新東工業	19.5	19	13,756
荏原製作所	-	53	17,066
ダイキン工業	-	5.4	11,874
日本ビラー工業	73	-	-
電気機器(12.7%)			
日立製作所	71	107	43,763
東芝	99	90	31,230
三菱電機	66	99	71,478
オムロン	14.3	11.8	21,122
日東工業	19.4	-	-
エルピーダメモリ	9.1	-	-
富士通	44	-	-
電気興業	-	19	5,529
サンケン電気	61	-	-
パナソニック	30.4	19	14,839
日立国際電気	39	-	-
TDK	3.2	-	-
アルプス電気	-	24.3	15,479
横河電機	18.4	26	19,188
山武	-	1.4	2,256
パナソニック電工SUNX	30	59	25,429
新光電気工業	26.9	-	-
京セラ	4.4	4.9	34,888
太陽誘電	-	0.6	373
アロカ	17.2	-	-

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キヤノン	13.8	17.8	62,122
リコー	20	-	-
輸送用機器(9.2%)			
デンソー	9.6	5.5	12,930
日産自動車	-	47.2	32,615
いすゞ自動車	33	37	11,618
トヨタ自動車	35	26.8	67,964
タチエス	-	11.4	15,640
NOK	23	-	-
アイシン精機	6	-	-
マツダ	-	98	15,386
本田技研工業	23.4	22.3	52,226
日本精機	22	16	12,192
ヨロズ	-	8.5	16,133
シマノ	1.6	-	-
テイ・エス テック	-	15.2	16,750
その他製品(0.6%)			
ローランド	0.8	-	-
リンテック	8.8	9.1	15,069
電気・ガス業(1.8%)			
北陸電力	10.2	-	-
東北電力	20	-	-
北海道電力	10.9	-	-
電源開発	-	14.3	28,514
東京瓦斯	-	57	19,437
陸運業(0.8%)			
東京急行電鉄	50	-	-
東日本旅客鉄道	8	5	22,725
西日本旅客鉄道	0.043	-	-
海運業(0.1%)			
日本郵船	40	-	-
商船三井	-	6	1,752
倉庫・運輸関連業(1.0%)			
住友倉庫	79	78	27,222
情報・通信業(11.2%)			
東北新社	1.4	-	-
三井情報	1,396	1,935	23,220
コーエーテクモホールディングス	28.9	13.6	9,574
日本電信電話	15.4	11.4	43,605
KDDI	-	0.106	59,890
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.331	0.395	54,036
東映	90	124	43,276

アクティブバリュー マザーファンド

業種・銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
スクウェア・エニックス・ホールディングス	-	8.7		11,953
コナミ	-	25.4		62,915
卸売業(7.4%)				
アズワン	18.7	10.8		16,664
ドウシシャ	-	5.5		10,659
マクニカ	12.2	14		21,028
三井物産	49.3	56.9		63,329
住友商事	37.1	41.8		39,877
三菱商事	24.5	23.4		35,825
阪和興業	67	45		14,715
小売業(5.6%)				
J. フロント リテイリング	16	36		12,456
三越伊勢丹ホールディングス	9.6	12.1		9,631
セブン&アイ・ホールディングス	10.9	12		25,296
良品計画	-	3.9		14,469
ファミリーマート	-	3.2		10,064
パルコ	68	34.1		20,323
丸井グループ	35.6	43.7		26,613
ゼビオ	-	5		9,815
ニトリホールディングス	-	3.25		24,570
銀行業(7.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	231.5	269.3		89,946
りそなホールディングス	18.7	-		-
三井住友フィナンシャルグループ	29.3	31.1		66,305
横浜銀行	49	40		14,400
ふくおかフィナンシャルグループ	61	46		13,892
京都銀行	24	-		-
みずほフィナンシャルグループ	191.7	228.5		24,678
証券、商品先物取引業(1.6%)				
ジャフコ	8.1	10.5		16,464
大和証券グループ本社	60	29		8,120
野村ホールディングス	66.1	69.9		20,061

業種・銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
保険業(1.5%)				
N K S Jホールディングス	57	6.5		10,211
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	-	8.5		12,937
第一生命保険	0.142	-		-
東京海上ホールディングス	12.9	10.5		18,774
その他金融業(0.8%)				
日本証券金融	65.7	29.2		10,979
オリックス	-	1.72		11,506
不動産業(3.9%)				
三井不動産	23	21		27,174
三菱地所	23	19		25,137
東京建物	74	90		22,320
サンケイビル	44.7	45.9		14,917
東宝不動産	54.2	44.6		18,330
サービス業(0.9%)				
総合警備保障	18.6	-		-
オリエンタルランド	-	3.1		23,839
ニチイ学館	17.9	-		-
合計	株数・金額	株数	株数	評価額
		4,690	4,140	2,749,145
	銘柄数<比率>	125	117	(95.3%)

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当期		期末
			買	建	額
国内	株式先物取引	TOPIX先物			
			百万円		百万円
			44		-

アクティブバリュー マザーファンド

◆投資信託財産の構成

(2011年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,749,145	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	146,460	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,895,605	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年10月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 2,895,605,917
コール・ローン等	103,767,490
株式(評価額)	2,749,145,400
未収入金	10,776,079
未取配当金	30,716,750
未取利息	198
差入委託証拠金	1,200,000
(B) 負債	11,963,573
未払金	10,938,426
未払解約金	1,025,147
(C) 純資産総額(A-B)	2,883,642,344
元本	2,563,892,636
次期繰越損益金	319,749,708
(D) 受益権総口数	2,563,892,636口
1万口当たり基準価額	11,247円

(注)当ファンドの期首元本額は2,679,206,177円、期中追加設定元本額は115,991,412円、期中一部解約元本額は231,304,953円です。

(注)2011年10月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興アクティブバリュー 1,885,938,784円

・日本株バリュー&グロース・ファンド(適格機関投資家向け) 677,953,852円

(注)1口当たり純資産額は1.1247円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

◆お知らせ

約款変更について

2010年10月26日から2011年10月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

◆損益の状況 (2010年10月26日～2011年10月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 72,360,135
受取配当金	72,296,000
受取利息	63,289
その他収益金	846
(B) 有価証券売買損益	△232,590,644
売買益	211,036,615
売買損	△443,627,259
(C) 先物取引等取引損益	△ 7,128,590
取引損	△ 7,128,590
(D) 当期損益金(A+B+C)	△167,359,099
(E) 前期繰越損益金	514,913,516
(F) 追加信託差損益金	31,651,317
(G) 解約差損益金	△ 59,456,026
(H) 計(D+E+F+G)	319,749,708
次期繰越損益金(H)	319,749,708

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。


(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当運用報告書は、当ファンドの投資家の皆様へ運用の状況をお知らせするために作成したものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 **0120-25-1404**

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

